

平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ACKグループ
 コード番号 2498 URL <http://www.ack-g.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣谷 彰彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括管理本部長 (氏名) 平山 光信

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

TEL 03-6311-6641

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	11,562	△3.6	△1,287	—	△1,278	—	△1,169	—
22年9月期第2四半期	11,997	△3.3	△1,251	—	△1,198	—	△763	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	△217.55	—
22年9月期第2四半期	△138.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	24,338		5,085		19.5		937.45
22年9月期	18,548		6,401		32.7		1,104.11

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 4,754百万円 22年9月期 6,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	7.50	7.50
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	2.0	550	16.7	520	14.2	△135	—	△26.62

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期2Q 5,840,420株 22年9月期 5,840,420株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 768,821株 22年9月期 345,848株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期2Q 5,373,691株 22年9月期2Q 5,494,594株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、アジアを中心に世界経済が回復傾向にむかうなか、円高による輸出環境の悪化や慢性的なデフレの影響による不安定な雇用情勢など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、海外分野では東日本大震災後の補正予算においてODA予算が削減されたものの、政府が東南アジアなど開発途上国へのインフラ輸出や、環境・エネルギー技術の海外展開支援に積極的に取り組んでおり、受注環境は比較的堅調であります。

国内公共分野では、公共事業関係費の予算削減が続く見込みであります。社会資本整備が新設から維持管理などの保全の方向へ転換しようとしております。

国内民間分野では、民間企業による設備投資の下げ止まりや持ち直しの動きが見られ、住宅投資についても首都圏を中心に持ち直しの動きが見られる状況にあります。また、環境・エネルギーなどの新成長戦略を強力に推進する方針が示されていることから、新たなビジネスチャンスが広がっており、受注環境は改善しております。

しかしながら、国内公共分野・国内民間分野とも、東日本大震災の影響及び復旧・復興に向けた補正予算の編成等により大きく転換することが予想されます。当社グループにおいては、政府及び関係各機関からの要請に応じ点検・復旧調査業務に積極的に協力しており、また、当社に「がんばろう日本」推進室を新たに設置する等、一日も早い被災地の皆様の生活の平穏と東日本の復興に向けて、当社グループとして保有する各種技術力と知見をお役に立てよう尽力いたす所存であります。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間においては、海外分野では受注高がベトナム国における地下鉄・港湾の大型案件の受注により前年同四半期を上回り、前連結会計年度から続く増収傾向は今後も続く見通しであります。また、CDM（クリーン開発メカニズム）に続く世界的取り組みであるNAMA（途上国による適切な緩和行動）の枠組みでの途上国での温室効果ガス削減に取り組んでいるほか、東南アジア、中央アジア、アフリカなどにおける鉄道、港湾・空港・道路整備事業を推進しております。

一方、国内公共分野では、受注高は前年同四半期と比べ減少したものの、「道の駅」を包括的に管理する「指定管理者業務」や、低炭素型交通システムに関する業務、地方自治体の財政再建に資する下水道事業中期経営計画の策定業務のほか、㈱オリエンタルコンサルタンツと㈱中央設計技術研究所が連携して受注した廃棄物処理施設に関する基本計画策定業務等、今後も幅広い業務範囲の要求に対応した総合コンサルティング業務の受注を伸ばしてまいります。

国内民間分野では、環境・エネルギー分野で大成基礎設計㈱と㈱アサノ建工が連携し、小水力発電所の設計業務を受注したほか、不動産市場の環境改善に伴い大型商業複合施設の出店に関するコンサルティング業務や、観光地における温泉井戸掘削工事、建物跡地の再開発案件における解体工事の受注が増加し、前年同四半期を上回る受注高で推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、海外分野において大型案件を柱として受注を伸ばした一方で、国内公共分野での受注減少が響き、受注高は160億69百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。また、売上高は、進行基準適用の海外の大型案件契約が3月まで遅れたことにより、115億62百万円（同3.6%減）にとどまりました。

損益面につきましては、売上高の減少に伴い、営業損失12億87百万円（前年同四半期は12億51百万円）、経常損失12億78百万円（同11億98百万円）と前年同四半期を下回りました。

更に、賃貸用不動産の収益性低下による減損損失及び東日本大震災の影響額を特別損失として計上し、四半期純損失は11億69百万円（同7億63百万円）となりました。

なお、当社グループは売上高の割合が3月以降に偏る季節変動特性を有しております。一方で、販売費及び一般管理費は年間を通じて平均的に発生するため、第1四半期から第3四半期までは営業損失を計上する傾向にあります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業は、海外分野における進行基準適用の大型案件契約が3月まで遅れたこと等により、売上高は93億74百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。損益面においては売上減少に伴い、営業損失9億15百万円（前年同四半期は8億80百万円）となりました。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業は、民間投資の下げ止まり等不動産市場が活性化したことにより受注環境が改善し、売上高は18億86百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。損益面においては発注単価の低下により、原価率が上昇し営業損失3億18百万円（前年同四半期は2億82百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は4億14百万円(前年同四半期比5.4%減)となりました。損益面においては、吉井システムリサーチ㈱における開発投資費用が増加し、営業損失72百万円(前年同四半期は66百万円)となりました。

なお、市場区分別の売上高は、下記のとおりであります。

区分	海外	国内公共	国内民間	計
金額(千円)	4,545,887	4,930,235	2,085,937	11,561,061
割合(%)	39.3	42.7	18.0	100.0

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資金調達状況)

当社グループの工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入額も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約を締結しているほか当座借越契約を締結し、当面予想される借入枠を確保しております。当第2四半期連結累計期間においては、コミットメント・ライン契約の一部を私募債(17億円)及び長期固定借入れ(9億円)に組み替え、負債の長期化を図りました。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は243億38百万円と前連結会計年度末に比べ57億90百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の増加8億83百万円、未成業務支出金の増加22億99百万円、現金及び預金の増加25億43百万円によるものであります。なお、受取手形及び売掛金、未成業務支出金については、当社グループにおける業務の売上時期が3月以降に集中することから例年大幅に増加するものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は192億53百万円と前連結会計年度末に比べ71億6百万円増加しました。これは主に、未成業務受入金の増加21億77百万円及び3月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄うための有利子負債の増加(借入金の増加24億66百万円、私募債発行17億円)によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は50億85百万円と前連結会計年度末に比べ13億15百万円減少しました。これは第2四半期連結累計期間において季節変動特性により四半期純損失を計上していること及び自己株式の取得による自己株式の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

受注環境は、海外分野、国内民間分野は堅調である一方、国内公共分野における厳しい状況が今後も続く想定しております。また、東日本大震災の影響及び復旧・復興に向けた補正予算の編成等の動向が当事業年度に与える影響を注視しております。

このような環境のもと、受注拡大と費用削減に努めており、現時点において業績の見通しに重大な影響を与える要因が想定されないため、経常利益までの各段階損益については、平成22年11月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

しかし、当第2四半期連結累計期間に計上した特別損失の影響のより、当期純利益について業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しております「特別損失の計上及び第2四半期連結業績予想との差異並びに連結通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失が2,261千円増加し、税金等調整前四半期純損失が28,954千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「差入保証金」が29,872千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,910,849	1,367,132
受取手形及び売掛金	6,361,004	5,477,936
商品	15,876	5,629
未成業務支出金	7,281,037	4,981,063
繰延税金資産	1,020,018	391,973
その他	782,116	885,230
貸倒引当金	△6,689	△5,786
流動資産合計	19,364,213	13,103,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	886,673	1,040,313
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	281,937	301,041
土地	976,522	1,212,231
その他（純額）	57,104	63,658
有形固定資産合計	2,202,238	2,617,245
無形固定資産		
ソフトウェア	230,779	238,645
のれん	876,875	954,922
その他	106,581	54,296
無形固定資産合計	1,214,236	1,247,863
投資その他の資産		
差入保証金	922,005	947,897
繰延税金資産	377,437	428,297
その他	238,594	212,784
貸倒引当金	△10,911	△9,018
投資その他の資産合計	1,527,125	1,579,960
固定資産合計	4,943,600	5,445,069
繰延資産		
社債発行費	31,074	—
繰延資産合計	31,074	—
資産合計	24,338,888	18,548,248

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成23年3月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年9月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,966,511	1,483,314
未成業務受入金	5,709,759	3,532,627
短期借入金	4,836,000	3,100,000
1年内償還予定の社債	340,000	—
未払法人税等	39,026	41,122
賞与引当金	691,376	252,999
受注損失引当金	254,016	223,255
その他	1,286,413	1,338,021
流動負債合計	15,123,104	9,971,341
固定負債		
社債	1,360,000	—
長期借入金	1,230,000	500,000
退職給付引当金	694,976	761,720
役員退職慰労引当金	203,007	222,676
負ののれん	295,681	332,641
繰延税金負債	264,067	271,149
その他	82,236	87,164
固定負債合計	4,129,970	2,175,353
負債合計	19,253,074	12,146,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	748,244	748,244
利益剰余金	3,793,075	5,003,333
自己株式	△292,363	△177,737
株主資本合計	4,752,018	6,076,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,368	△10,272
評価・換算差額等合計	2,368	△10,272
少数株主持分	331,426	334,923
純資産合計	5,085,813	6,401,554
負債純資産合計	24,338,888	18,548,248

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	11,997,516	11,562,061
売上原価	9,637,846	9,304,304
売上総利益	2,359,669	2,257,756
販売費及び一般管理費	3,610,756	3,544,998
営業損失(△)	△1,251,087	△1,287,241
営業外収益		
受取利息	2,713	2,476
受取配当金	2,470	6,373
保険解約返戻金	23,415	2,251
保険配当金	15,513	25,509
為替差益	12,985	—
負ののれん償却額	39,234	36,960
その他	9,147	8,431
営業外収益合計	105,479	82,002
営業外費用		
支払利息	37,155	28,420
為替差損	—	34,181
支払手数料	4,691	5,990
その他	11,252	4,848
営業外費用合計	53,099	73,441
経常損失(△)	△1,198,707	△1,278,680
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産売却損	83	5,546
減損損失	—	334,461
固定資産除却損	7,237	16,120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,692
災害による損失	—	55,192
特別損失合計	7,321	438,013
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,206,028	△1,716,692
法人税、住民税及び事業税	38,019	46,023
法人税等調整額	△476,882	△592,011
法人税等合計	△438,862	△545,988
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,170,703
少数株主損失(△)	△3,845	△1,654
四半期純損失(△)	△763,321	△1,169,048

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,206,028	△1,716,692
減価償却費	193,344	142,874
のれん償却額	83,066	78,046
減損損失	—	334,461
負ののれん償却額	△39,234	△36,960
賞与引当金の増減額(△は減少)	438,450	438,376
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28,859	△19,668
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△76,985	△66,744
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△958	30,761
受取利息及び受取配当金	△5,184	△8,850
支払利息	37,155	28,420
売上債権の増減額(△は増加)	△954,561	△883,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,811,744	△2,310,220
仕入債務の増減額(△は減少)	579,986	483,197
未成業務受入金の増減額(△は減少)	2,422,290	2,177,131
その他	△200,031	37,883
小計	△1,569,294	△1,291,050
利息及び配当金の受取額	5,184	8,442
利息の支払額	△35,794	△26,044
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△95,357	16,266
その他の支出	△10,128	△8,528
その他の収入	48,075	36,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,657,314	△1,264,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△731	△2,620
有形固定資産の取得による支出	△56,064	△47,171
有形固定資産の売却による収入	80	23,689
無形固定資産の取得による支出	△28,294	△101,814
貸付けによる支出	△900	—
貸付金の回収による収入	4,808	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△20,000
長期貸付けによる支出	—	△5,053
長期貸付金の回収による収入	—	4,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,100	△148,471

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,526,400	1,698,800
長期借入れによる収入	500,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△132,800	△132,800
社債の発行による収入	—	1,668,450
自己株式の取得による支出	△11	△114,626
配当金の支払額	△41,394	△41,152
少数株主への配当金の支払額	△1,725	△1,725
その他	△5,735	△6,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,844,733	3,970,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,356	△13,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,094,961	2,543,716
現金及び現金同等物の期首残高	1,776,337	1,337,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,871,298	3,880,849

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	インフラ・ マネジメント サービス (千円)	環境マネジ メント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,940,522	1,657,403	399,590	11,997,516	—	11,997,516
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,036	32,710	38,263	125,010	(125,010)	—
計	9,994,558	1,690,113	437,853	12,122,526	(125,010)	11,997,516
営業損失(△)	△880,226	△282,531	△66,234	△1,228,992	(22,094)	△1,251,087

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査・環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2 会計処理の方法の変更

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準については、従来、原則として業務完成基準を採用し、工期が1年を超えかつ受注金額が1億円以上の業務について、業務進行基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が当連結会計年度より適用となったことを契機として、業務進行基準の適用対象業務の見直しを行い、第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。この変更による損益へ与える影響は軽微であります。

また、工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、環境マネジメント事業で売上高が33,049千円増加、営業損失が4,420千円減少し、その他事業で売上高が30,664千円増加、営業損失が9,782千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

当第2四半期連結累計期間において全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,680,600	632,125	359,845	2,672,571
II 連結売上高（千円）				11,997,516
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.0	5.3	3.0	22.3

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………インド、ベトナム、スリランカ

(2) 中近東……………カタール、トルコ、ヨルダン

(3) その他……………ルーマニア、アルジェリア、マケドニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 業務の対象国が海外地域である国内売上高（主たる取引先：(独)国際協力機構）を海外売上高に含めた場合、海外売上高の割合は次のとおりであります。

	アジア	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,694,936	909,517	1,359,781	4,964,235
II 連結売上高（千円）				11,997,516
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.5	7.6	11.3	41.4

なお、前第2四半期連結累計期間の業務の対象国が海外地域である国内売上高（主たる取引先：(独)国際協力機構）を海外売上高に含めた場合、海外売上高の割合は次のとおりであります。

	アジア	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,801,748	950,986	1,022,737	4,775,472
II 連結売上高（千円）				12,400,833
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.6	7.7	8.3	38.5

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルなコンサルタント集団としてグループ経営を行い、様々なコンサルティングサービスを提供しております。

したがって、当社グループは、経営管理区分上、各子会社をサービスの種類によって区分、集計し業績の評価を行っております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査・環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,334,456	1,857,471	370,133	11,562,061	—	11,562,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,218	29,306	44,285	113,810	△113,810	—
計	9,374,674	1,886,777	414,418	11,675,871	△113,810	11,562,061
セグメント損失	△915,588	△318,637	△72,391	△1,306,616	19,375	△1,287,241

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△1,306,616
セグメント間取引消去	238,238
全社費用	△218,863
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△1,287,241

（注）全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、当社グループの内部利益控除後の一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「その他事業」セグメントにおいて、所有不動産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において334,461千円であります。

5. 地域に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

売上高

（単位：千円）

日本	アジア	中近東	その他	計
7,016,173	2,696,203	704,419	1,145,264	11,562,061

（注）売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年2月17日の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成23年2月18日に自己株式114,605千円を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間においては端株の買取と合わせ自己株式が114,626千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が292,363千円となっております。